



2019年6月28日

各位

会社名 イオンディライト株式会社
代表者名 代表取締役社長 濱田 和成
兼社長執行役員
(コード番号 9787 東証第一部)
取締役兼常務執行役員
お問合せ先 グループ戦略・デジタ 四方 基之
ルソリューション統括
(TEL. 03-6840-5712)

過年度の決算短信等の訂正および 過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ

当社は、過年度に係る決算短信等を訂正するとともに、過年度に提出した有価証券報告書等の訂正報告書を近畿財務局に提出することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

この度は、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに、多大なるご迷惑、ご心配をお掛けしておりますことを心より深くお詫び申し上げます。

記

1. 訂正の経緯および理由

当社は、2019年4月5日付「当社連結子会社における不適切な会計処理の判明および2019年2月期決算発表の延期のお知らせ」および2019年4月11日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」に記載のとおり、当社連結子会社である株式会社カジタク（以下、「カジタク」）において、不適切な会計処理が行われていることが判明したため、2019年4月11日付で、当社と利害関係を有しない外部の専門家による特別調査委員会を設置し、調査を開始いたしました。

その後、2019年5月10日付「定時株主総会の開催ならびに特別調査委員会の状況等に関するお知らせ」および2019年5月24日付「当社連結子会社カジタクにおける会計処理問題に係る特別調査委員会からの中間報告書の受領について」に記載のとおり、調査の過程で、当初想定していた中古複写機の在庫廃棄などの処理手続の過誤などに止まらない不正と考えられる事象が認められました。加えて、カジタクにおいて、調査対象期間全般にわたり実態を表す適切な会計記録が存在していないこと、商品の受払記録が存在していないことなどの要因が障害となり、期間帰属の適正性を考慮した会計期間ごとの影響額等を含めた調査の完了にはさらに時間を要することとなりました。その後、当社は、2019年5月24日付で、特別調査委員会より中間報告書を受領した後、2019年5月31日付「第46期有価証券報告書の提出期限延長に係る承認に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、近畿財務局より、2019年7月1日を延長後の提出期限とする第46期有価証券報告書の提出期限延長のご承認をいただいております。

この度、2019年6月27日付「特別調査委員会の調査報告書受領および決算発表日に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社は、特別調査委員会より最終報告書を受領し、同委員会による調査結果を踏まえ、過年度の有価証券報告書等および過年度の決算短信等の訂正が必要であると判断し、今回の訂正を行うことといたしました。

なお、有価証券報告書等の訂正報告書および第46期有価証券報告書は、2019年7月1日に提出する予定です。

2. 訂正の内容

① 未設置物件請求による売上計上

販売取引の中に、販売に係る複写機等がエンドユーザーに未設置であるにもかかわらず、売上として計上されているものがありました。

② 損益調整による架空売上の計上等

カジタク店頭支援事業では、財務会計数値を管理会計数値に合わせて変更する損益調整が行われていました。その結果、財務会計上の売上高には、売上計上要件を充足しない取引が含まれていました。

③ 証明写真機の仕入れの未計上等

2018年3月からの証明写真機の仕入れが仕入れまたは買掛金として計上されていませんでした。

④ 中古複写機等の仕入れの未計上

リース会社からの買取りという形式で実行される中古複写機等の下取り取引において、当該機器の検収時にリース会社からの仕入高の一部が未計上となっていました。

⑤ 新品複写機の仕入れの未計上等

新品複写機の仕入れに未計上となっているものがありました。

⑥ 実態を反映しない棚卸資産評価等

中古複写機の在庫に関して、本来実施すべき将来の販売見込みに応じた低価法による評価減の可否検討が行われず、市場実勢を上回る評価がなされていました。

上記のカジタク不正会計処理による影響額に加え、特別調査委員会の調査結果を踏まえ、カジタク店頭支援事業における過年度の収益認識基準変更（2014年2月期～2019年2月期）および将来の特定損失の引当金計上（2016年2月期～2019年2月期）をおこない過年度の決算を訂正しております。

3. 訂正の対象

(1) 訂正する有価証券報告書等

① 有価証券報告書

- 第41期（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）（※）
- 第42期（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）
- 第43期（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）
- 第44期（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）
- 第45期（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

② 四半期報告書

- 第44期第1四半期（自 2016年3月1日 至 2016年5月31日）
- 第44期第2四半期（自 2016年6月1日 至 2016年8月31日）
- 第44期第3四半期（自 2016年9月1日 至 2016年11月30日）
- 第45期第1四半期（自 2017年3月1日 至 2017年5月31日）
- 第45期第2四半期（自 2017年6月1日 至 2017年8月31日）

第45期第3四半期（自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）

第46期第1四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）

第46期第2四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）

第46期第3四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）

(※) 縦覧期間が終了している現在非縦覧の有価証券報告書等であり、当該書類は近畿財務局へ速やかに提出いたします。

(2) 本日開示した訂正決算短信等

① 決算短信

2014年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2015年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

② 四半期決算短信

2017年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

4. 訂正による過年度連結業績への影響

今回の訂正に伴う過年度の連結業績への影響額は、下記記載のとおりです。

(1) 有価証券報告書・決算短信

(単位：百万円)

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B - A)
第41期 (2014年2月期) 通期	売上高	257,243	256,654	△588
	営業利益	15,115	14,622	△492
	経常利益	15,092	14,600	△492
	当期純利益	8,161	7,039	△1,122
	総資産	112,122	111,010	△1,112
	純資産	71,316	70,145	△1,171

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B - A)
第42期 (2015年2月期) 通期	売上高	266,705	265,572	△1,133
	営業利益	15,861	15,390	△471
	経常利益	15,943	15,472	△471
	当期純利益	8,725	7,965	△760
	総資産	126,044	124,584	△1,459
	純資産	77,495	75,558	△1,936
第43期 (2016年2月期) 通期	売上高	281,041	277,926	△3,115
	営業利益	16,707	14,556	△2,150
	経常利益	16,684	14,534	△2,150
	当期純利益	9,658	7,247	△2,411
	総資産	131,349	129,434	△1,914
	純資産	84,000	79,674	△4,325
第44期 (2017年2月期) 通期	売上高	294,725	292,607	△2,117
	営業利益	17,257	14,139	△3,117
	経常利益	17,381	14,263	△3,117
	親会社株主に帰属する当期純利益	10,238	7,093	△3,145
	総資産	139,505	137,870	△1,634
	純資産	92,089	84,604	△7,485
第45期 (2018年2月期) 通期	売上高	295,839	292,396	△3,442
	営業利益	16,812	12,909	△3,902
	経常利益	17,284	13,381	△3,902
	親会社株主に帰属する当期純利益	10,316	6,397	△3,919
	総資産	146,828	144,678	△2,149
	純資産	100,561	89,143	△11,417

(2) 四半期報告書・四半期決算短信

(単位：百万円)

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B - A)
第44期 (2017年2月期) 第1四半期	売上高	75,472	75,762	289
	営業利益	3,911	3,654	△256
	経常利益	3,908	3,652	△256
	四半期純利益	2,681	2,434	△247
	総資産	134,111	132,805	△1,305
	純資産	85,325	80,751	△4,574
第44期 (2017年2月期) 第2四半期	売上高	151,400	150,804	△595
	営業利益	8,505	7,035	△1,469
	経常利益	8,506	7,036	△1,469
	四半期純利益	5,342	3,870	△1,471
	総資産	138,794	137,381	△1,413
	純資産	87,792	81,992	△5,800

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B - A)
第44期 (2017年2月期) 第3四半期	売上高	222,872	221,482	△1,389
	営業利益	12,455	10,860	△1,595
	経常利益	12,471	10,876	△1,595
	四半期純利益	7,637	6,018	△1,618
	総資産	137,185	135,036	△2,148
	純資産	88,978	83,026	△5,951
第45期 (2018年2月期) 第1四半期	売上高	75,514	75,064	△450
	営業利益	4,082	3,334	△748
	経常利益	4,116	3,367	△748
	親会社株主に帰属する四半期純利益	2,773	2,040	△732
	総資産	141,224	139,635	△1,589
	純資産	93,456	85,236	△8,220
第45期 (2018年2月期) 第2四半期	売上高	151,801	150,738	△1,062
	営業利益	8,806	7,418	△1,388
	経常利益	8,878	7,490	△1,388
	親会社株主に帰属する四半期純利益	5,573	4,189	△1,384
	総資産	144,898	143,708	△1,189
	純資産	96,468	87,594	△8,874
第45期 (2018年2月期) 第3四半期	売上高	223,842	222,160	△1,682
	営業利益	12,658	10,563	△2,094
	経常利益	13,060	10,965	△2,094
	親会社株主に帰属する四半期純利益	7,651	5,558	△2,093
	総資産	145,341	143,320	△2,021
	純資産	97,517	87,930	△9,586
第46期 (2019年2月期) 第1四半期	売上高	76,480	76,370	△109
	営業利益	4,637	3,785	△851
	経常利益	4,668	3,816	△851
	親会社株主に帰属する四半期純利益	2,908	2,067	△841
	総資産	147,122	145,528	△1,593
	純資産	101,783	89,520	△12,262
第46期 (2019年2月期) 第2四半期	売上高	153,884	152,611	△1,272
	営業利益	9,060	6,275	△2,784
	経常利益	9,134	6,349	△2,784
	親会社株主に帰属する四半期純利益	5,628	2,838	△2,789
	総資産	148,781	146,398	△2,383
	純資産	104,416	90,204	△14,212
第46期 (2019年2月期) 第3四半期	売上高	229,917	226,744	△3,172
	営業利益	13,285	8,913	△4,371
	経常利益	13,679	9,307	△4,371
	親会社株主に帰属する四半期純利益	8,287	3,893	△4,394

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B - A)
第46期 第3四半期	総資産	145,289	142,343	△2,945
	純資産	99,290	83,468	△15,821

以上